

第8回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成26年度の取り組みから見えてきた課題、平成27年度の取り組み及び予算要求 整理表～

分野	平成26年度の取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題			
1. 津波避難対策の推進						
津波避難計画の策定	県	・避難計画の点検の実施（19市町村）	・津波避難計画の図上点検 ・図上点検結果をもとに現地点検に着手	・避難困難地域における必要な対策を検討 ・長期浸水エリアにおける避難方法	・地域本部が市町村と連携して現地点検に取り組む	-
	市	・浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ・避難計画の現地確認	・平成25年度に策定した、31地区の津波避難計画を基に、津波避難マップを作成した	・市民への浸透	・計画は策定済みで、マップについても浸水地域の各世帯に配布をしたので、今後はマップを基に避難訓練を実施する。 ・避難経路、避難場所の確認を行い、避難行動の精度を上げていく	・事業完了
災害時要配慮者対策の充実	県	・日頃の見守りと避難支援体制の構築（個別計画の作成体制の構築等）の一体的な支援	・「地域版手引き、概要版リーフレット」（平成25年度作成）の配布 ・テレビ、ラジオ、さんSUN高知による広報の実施（取組の周知） ・災害対策基本法に基づく避難支援対策の推進（12市町村で名簿作成（うち3市町で地域防災計画修正完了））	・避難行動要支援者名簿の本人同意の取得と避難支援等関係者への情報提供を推進する必要がある。 ・避難行動要支援者名簿に基づく、地域が主体となった個別の避難計画づくりと、計画を活用した訓練の実施支援を行うことで、PDCAサイクルの構築を進める必要がある。 ・避難後の要配慮者の生活を支援するための専門職の確保。	○災害時要配慮者の避難支援対策 ・避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成支援の強化 ・個別避難計画を活用した訓練の実施支援 ・避難後に介護サービス等、継続的な支援を行えるようにするための専門職を確保するための仕組みづくりに向けた検討	(新) 補助制度拡充による支援 目的：避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費を市町村に対して助成する。 予算額 H27:19,250千円  (新) 災害福祉広域支援ネットワーク事業 目的：災害時において支援が必要な方々に対し、緊急的に対応が行えるよう、専門職員の確保など県内の災害福祉支援体制の検討を行う。 予算額 H27:1,471千円  (継) あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施 目的：防災と地域福祉の一体的な取組を推進する職員の育成。 予算額 H26:2,045千円の内数 H27:1,741千円の内数
		・あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施	・あったかふれあいセンター職員等防災研修の実施（11/25、11/27）	・あったかふれあいセンター職員等が防災知識を高めることにより、日頃の要配慮者への避難支援体制の構築につながる。	・あったかふれあいセンター職員等への防災研修の継続	
	市	・災害対策基本法の改正を受けて、要援護者対策の専管組織を26年度から設置 ・対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協と協定締結 ・浦戸・種崎地区での災害時要援護者支援体制再検討	・避難行動要支援者の避難支援プラン（全体計画）策定、マニュアル・パンフレット作成 ・個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結（1月頃予定） ・浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組（名簿提供等）	・避難行動要支援者の避難支援については、避難支援等関係者となる地域の各団体が十分連携・協議し、役割分担を行って支援体制を構築していくことが重要。 また、災害時において、実際に避難支援を行う者の確保が課題。	○要配慮者支援体制の構築 避難行動要支援者本人の同意を得た上で、避難行動要支援者名簿の名簿情報を避難支援等関係者へ提供を行う。名簿を活用した地域での個別計画策定や防災訓練、見守り活動等への支援を実施する。 避難行動要支援者を含めた市民への周知・啓発を行う。  ※当面は、津波避難困難地域など優先順位を付けて、地域限定で同意取得・名簿提供を行う。	○要配慮者支援体制の構築 (継) 避難行動要支援者対策事業 目的：災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 ・避難行動要支援者名簿情報の提供 ・地域における個別計画策定 ・防災訓練実施等の取組支援 予算額 H26:10,000千円 → H27:2,412千円
自主防災組織の活性化	県	・組織率100%	・県内自主防災組織率91.4%		・県内自主防災組織率100%	・(継) 防災士養成研修実施委託料（4会場にて実施予定） 予算額 H26:3,618千円 → H27:3,824千円  ・(継) 実践訓練研修委託料 予算額 H26:3,063千円→H27:2,984千円 ・(新) 避難所運営マニュアル策定支援事業費 予算書 H27:14,904千円
		・防災士の養成 ・8月：県内一斉避難訓練 ・実践訓練研修の実施 ・避難所運営の手引きの作成・配布	・防災士養成講座を3会場にて開催（講座修了者258名、防災士合格者254名） ・8月31日に開催（参加者：42,373名） ・実践訓練研修の開催（4回） ・避難所運営の手引きの作成・配布	・開催周知方法の検討と内容の充実。逃げるだけの訓練だけでなく炊き出し訓練や避難所運営訓練の実施	・県内一斉避難訓練参加目標66,000名 ・実践訓練研修の開催（3回） ・避難所運営マニュアルの策定への支援	
	市	・県内一斉避難訓練（8/31）の参加 ・自主防災組織率100%の達成	・県内一斉避難訓練は、大街道単位では2地区で実施 ・自主防災組織率100%達成に向けて取り組んだが、達成できていない	・避難訓練参加にあたり、内容の充実が必要 ・津波浸水区域外での組織率の向上	・引き続き、26年度同様の内容で取り組む	・自主防災組織育成強化事業 (継) 自主防災組織育成強化費 目的：地域における防災活動の主体となる自主防災組織の育成及び活動活性化のため、「高知市自主防災組織連合会」の運営を支援し、災害に強いまちづくりに大きく寄与することを目的とする 予算額 H26:112,500千円 → H27:74,067千円  (継) 防災人づくり事業 予算額 H26:3,210千円 → H27:4,012千円
		・(仮) 自主防災組織連絡協議会成立 ・(仮) 防災士連絡協議会の設立 ・防災士の養成	・(仮) 自主防災組織連絡協議会は、準備会を設立 ・(仮) 防災士連絡協議会の設立 ・防災士試験の実施（合格者122名）	・自主組織への育成 ・防災士のネットワークづくり	・防災士のスキルアップ研修の実施、自主防との連携体制の構築	

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題			
1. 津波避難対策の推進（続き）						
避難所の確保	県	・福祉避難所の指定の促進 ・福祉避難所運営の体制づくりの支援	・福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用（12市町村39施設を予定） ・福祉避難所の指定の増加（H26.3末時点26市町村108施設→H26.8末時点28市町村115施設） ・地域住民との福祉避難所運営訓練の実施→「運営訓練マニュアル」の作成（1月末完成予定） ・福祉避難所運営研修会の実施（県内5ブロック×2回（1回目7月、2回目2月予定））	・引き続き指定数を増加し、想定される要配慮者に対応できるよう取組を進める。 ・また指定数は確実に増加しているが、運営体制の構築に関する整備が必要である。 ・福祉避難所へ避難できなかった要配慮者が一般の指定避難所へ避難してくることが想定され、福祉的な対応が必要となる。	○福祉避難所の整備促進 ・補助対象経費の拡大を図るとともに、助言等を行い指定を促進する。 ・平成26年度に作成する「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した地域住民と事業所、市町村等の運営訓練の実施を支援し、運営の体制づくりをめざす。 ・一般の避難所における環境を充実させる（バリアフリー化）。 ・【再掲】避難後に介護サービス等、継続的な支援を行えるようにするための専門職を確保するための仕組みづくりに向けた検討	(括) 福祉避難所指定促進等事業費補助金 目的：福祉避難所の指定促進及び機能強化のため、引き続き物資・器材の購入助成を行うとともに、備蓄倉庫や運営訓練に係る経費等も市町村に対し助成。 予算額 H26:54,000千円→H27:39,500千円  【再掲】(新) 補助制度拡充による支援 目的：一般の避難所のバリアフリー化に係る経費を市町村に対して助成。 予算額：H27:4,000千円  【再掲】(新) 災害福祉広域支援ネットワーク事業 目的：災害時において支援が必要な方々に対し、緊急的に対応が行えるよう、専門職員の確保など県内の災害福祉支援体制の検討を行う。 予算額 H27:1,471千円  (継) 地域集会所耐震化促進事業費補助金 予算額 H26:18,611千円→H27:261,893千円
		・地域集会所等の耐震化への支援 ・広域避難の検討の場を設け、検討を始める	・地域集会所耐震化促進事業費補助金(2市町) ・検討会の開催		・地域集会所耐震化促進事業費補助金(5市町村) ・検討を行い圏域での合意を図る	
避難所の確保	市	・指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 ・県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定	・新規福祉避難所協定(11施設予定) ・福祉避難所への物資備蓄(7施設) ・県立施設の避難所指定(12施設予定) ・広域避難について、定住自立圏構成市との協議	・福祉避難所の確保のため、引き続き、福祉避難所指定及び開設運営体制の構築に向けた取組が必要。 ・更なる避難所指定の可能性を検討するとともに、広域避難について検討を進める。	○福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 新規福祉避難所の指定を行うとともに、指定施設等への備蓄物資購入経費への補助を行う。また、指定施設での訓練の開催等を実施する。 ○福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 (継) 福祉避難所整備事業費補助金 目的：指定施設等において事前に物資の備蓄を行うことにより、指定促進・機能の充実を図る。 ・避難生活に必要な物資・器材購入経費への補助 予算額 H26: 8,400千円 → H27: 13,200千円 (1,200千円×11施設)	
2. 長期浸水(止水・排水)対策	県	・河川堤防の耐震対策L=1.70km完了 ・海岸堤防の若松町工区で耐震工事の継続	○河川・海岸堤防の耐震対策 鏡川や国分川、高知港若松町工区などで耐震対策工事を実施	・河川、海岸堤防の耐震対策の着実な実施	○河川・海岸堤防の耐震対策 優先度の高いエリア（江ノ口川と鏡川に挟まれた中心市街地）について、平成27年度に耐震対策を完了	○河川・海岸堤防の耐震対策 ・鏡川や国分川など6河川で耐震対策を実施 (継) 地震・高潮対策河川事業 対策延長 L=2,700m 予算額 H26:1,824,000千円 → H27:3,260,000千円 ・高知港海岸若松町工区で耐震対策を実施 (継) 港湾海岸高潮対策事業 対策延長 L=570m 予算額 H26:790,000千円 → H27:1,960,000千円
		・4排水機場での耐震・耐水化を実施	○排水機場の耐震・耐水対策 江ノ口川排水機場など4箇所耐震・耐水化工事を実施	・排水機場の耐震・耐水対策の着実な実施	○排水機場の耐震・耐水対策 本江田川排水機場など3箇所耐震・耐水化工事を実施 (県管理排水機場8箇所のうち、鹿児島第2排水機場を除く7箇所耐震・耐水対策が完了)	○排水機場の耐震・耐水対策 (継) 地震・高潮対策河川事業 対策箇所：N=3排水機場 予算額 H26:160,000千円 → H27:200,000千円
		・資機材の確実な調達体制の構築	○資機材調達体制の構築 ・流通備蓄資機材等を確実に調達するための協定を締結 (全国規模のホームセンター) ・杭打機などを確実に調達するために、協定締結に向けた協議を開始 (全国圧入協会)	・資機材の確実な調達体制構築のため、引き続き協定の締結	○資機材調達体制の構築 ・資機材調達を確実にするため、更なる協定を締結	○資機材調達体制の構築 -
	市	・海老ノ丸ポンプ場等の耐震・防水工事 ・長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検討 ・下水道第一分区分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討 ・6農地排水機場の機能診断調査及び10農地排水機場の耐震診断の実施	・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震工事、防水化工事 ・瀬戸水再生センター場内雨水ポンプ場防水化工事 ・薊野ポンプ場防水化検討 ・第一分区分区幹線管渠耐震補強工事発注 ・中部合流幹線耐震化検討 ・6農地排水機場の機能診断調査及び8農地排水機場の耐震診断を実施	・建築耐震補強工事における受注者の不足 ・長期浸水を早期に解消するためのポンプ場への対策とあわせて、災害時の汚水溢水等を防ぐ対策も必要であり、雨汚水両施設への対策が必要	・平成26年度に検討したポンプ場及び幹線管渠の耐震・防水化工事等を発注する。 ・津波想定区域内にあるポンプ場のうち、高知県長期浸水対策検討委員会における優先順位及びポンプ場建屋の耐震性等を考慮し、津波防水化とあわせて対策を進める。 ・3農地排水機場で長寿命化及び耐震工事の推進	(継) 薊野ポンプ場等防水化工事、中部合流幹線及び第一分区分合流幹線管渠の耐震工事等 (継) 津波想定区域内のポンプ場における耐震・防水化検討の実施(潮江南、一宮雨水ポンプ場等) 予算額 H26:(当初)350,000千円、(最終)486,400千円 ⇒ H27要求:350,000千円  ・3農地排水機場(東孕第一、高須、絶海)でハード整備の実施(県営事業として要望) 事業名 基幹水利施設ストックマネジメント事業

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題		
3. 医療体制	県	・災害時医療救護計画の見直し	■災害時医療救護計画の見直し	■災害時医療救護計画の見直しについて、有識者懇談会から、特に応急期においては地域ごとに被害想定や医療資源の状況を踏まえた行動計画の必要性が指摘された。	■前方展開型の医療救護体制の構築 (新) 前方展開型の医療救護体制構築事業費 目的：医療救護計画の見直しを受けた内容の周知、地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修制度の創設を行う。 予算額：4,615千円 ■医療施設の耐震化の支援 (継) 医療施設耐震化促進事業 目的：医療機関の耐震化の支援 予算額：H26:362,792千円→H27:160,297千円 ■医療機関の災害対応力向上 (継) 医療機関災害対応力向上事業 目的：医療機関が行う講習会等に専門家を派遣する。 予算額：H26:4,329千円→H27:1,459千円 (継) 医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的：医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備に助成する。 予算額：H26:100,000千円→H27:40,000千円 ■診療情報のバックアップシステムの構築 (継) 診療情報保全基盤整備事業費補助金 目的：災害時診療情報バックアップシステムの改修及び運用管理、医療機関外部サーバー接続、医療情報ネットワーク接続機器整備への支援 予算額：H26:9,735千円→H27:43,394千円
		・アンケート分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討 ・専門家派遣等による医療機関の計画策定	■次の目標に向けて市の取組を支援 ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100%	■今年度は、救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築の具体化には至らなかった。	
		・医療施設の耐震化に向けた取り組みの支援	■病院の耐震化の支援	■資金繰りや移転先、世代交代の問題など、病院の個々の事情により、耐震化に直ぐに踏み出せないため、継続的な支援が必要。	
3. 医療体制	市	・専門家派遣等による医療機関の防災訓練実施を支援 ・医療機関の防災上必要な施設改修・資機材の整備を促進	■専門家派遣等による医療機関の防災計画策定や訓練等の支援 ■医療機関の資機材整備への支援	■これまでの支援により、多くの医療機関が災害対応力を備えてきたが、経済的な理由等により、未だ十分整備がされているとはいえない。	■適切なシステム運用保守管理と検証を実施するとともに、新たにシステム接続を行う医療機関への支援を行う。
		・災害時に備えた診療情報のバックアップシステムの構築・開発	■診療情報バックアップシステムの構築	■適切なシステム運用保守管理と検証を実施するとともに、参加医療機関を増やしていく必要がある。	
		・アンケート分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討 ・各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練・マニュアル改定の継続	【長期浸水対策等の検討】 ■救護病院の自助・共助の意識高揚 ・医療機関BCP策定推進の支援 ・病院事務長会で、医療救護計画の繰り返しの説明と、県の支援制度の説明  【医療機関災害対応力の向上】 ■災害時医療救護計画に基づく対応の徹底 ・救護病院を核とした地域の連携徹底。 4地域（エリア）ごとに、全医療機関の“エリアチーム化”の推進 ・通信手段の複数化検討 ・衛星携帯電話通信訓練の実施 ■亜急性期からの保健所活動検討 ・高知市保健所災害時公衆衛生活動マニュアルの見直し	■被災想定の正しい認識と対応への取組姿勢醸成 ・新被災想定L2クラス発生時には全病院の6割超、救護病院の5割が長期浸水域にある。浸水域からの、搬送手段が特定できない。移転なども、容易にできない状況下で、浸水域は“ろう城”を前提とした対応が原則。 ・H25年度から、BCP策定等、医療機関の自助・共助への働きかけを試みてきたが、一気には進まない状況。 ■救護病院と地域医療機関等との連携・協力体制の構築 ・医療支部会議で県本部計画の見直しの方向性を説明。 ・支部計画は上位計画（県計画）に沿った迅速な対応が必要。前方展開・総動員の言葉が受け入れられ難い。 ・高知市医師会の研修事業は1～3月に開催。コンセプトの共有と実効を高めるには、より現実的な訓練による定着が必要。 ■亜急性期以降の計画 ・公衆衛生の視点、要配慮者等との関わりなど、正常業務へ復するまでの取組が未解決。	
・広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討	・広域火葬計画策定（6/6） ・歯科医師会研修会（6/8）、県警訓練（11/30）への参加 ・火葬場関係者等連絡協議会（9/24） ・市町村広域火葬体制整備の進捗状況アンケート調査 遺体対応マニュアル及び火葬場BCP策定状況、安置所及び仮埋葬地選定状況、資機材備蓄状況、緊急車両届出状況等	・安置所選定といった具体的な対策を促進するためには、市町村がやるべきことを遺体対応マニュアルとして整理することが重要であり、マニュアル作成を加速化させる必要がある。 ・災害時の情報伝達が正しく機能するためには、情報伝達訓練が必要 ・火葬場BCPの策定を加速する必要がある。 ・火葬場設備の整備促進が必要である。	災害時に円滑な火葬を行うための体制整備 ・広域火葬研修会や情報伝達訓練による市町村遺体対応マニュアル、火葬場BCP策定支援 ・モデル地域で市町村遺体対応マニュアルや火葬場BCPの策定への支援を集中的に行い、マニュアル策定の加速化を図る ・火葬場設備の整備促進	○広域火葬体制整備 (新) 広域火葬体制整備事業費 目的：災害時における公衆衛生の確保のため、高知県広域火葬計画に基づき、円滑な火葬を実施するための体制整備を行う。 ・広域火葬研修会や情報伝達訓練の実施 ・須崎福祉保健所管内（モデル地域）での地域協力的体制づくり（連絡協議会や研修会の開催等） ・火葬場施設整備に対する助成 予算額 22,174千円	
4. 遺体対応	県	・研修会の開催・訓練方法の検討	・実地訓練研修会の開催（1/29予定） ・四国4県広域火葬協議会の設置（3月末）		
		・遺体安置所等の検討 ・県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ・遺体対応に必要な資材等確保の応援協定の確認 ・斎場業務継続計画の策定	・遺体安置所等の検討を実施 ・遺体安置所開設等実地訓練（検証）実施（10/26） ・県警主催の多数死体取扱要領訓練に参加（11/30）、県主催の広域火葬対応実地訓練研修会に参加予定（1/29） ・斎場整備基本構想の策定業務と関連させながら業務継続計画の策定作業を実施	・安置所等運用管理マニュアルにおける業務手順の見直しが必要になった。  ・業務を適切に執行していくうえで、老朽化した施設の整備と発災時の体制整備が不可欠であり、施設整備方針を確定するとともに、継続した取組みが必要である。	・安置所等運用管理マニュアルの改訂 ・マニュアルに基づく実地訓練の継続 ・安置所等の運営に関する葬業者等との応援協定締結 ・資機材等の備蓄に関する応援協定締結 ・安置所、仮埋葬地の検討  ・斎場整備基本構想を基に整備実施計画の策定 ・業務継続計画策定 ・業務継続のため火葬炉メーカーとの防災協定の締結

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見てきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見てきた課題			
5. 廃棄物対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対する災害廃棄物処理計画策定支援</li> <li>・災害廃棄物処理の課題整理及び解決方策の検討</li> <li>・国への政策提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「高知県災害廃棄物処理計画 Ver1」の策定</li> <li>○「市町村災害廃棄物処理計画策定の手引き／ひながた」の作成と配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「高知県災害廃棄物処理計画 Ver1」で明確にできなかった事項に関する論点の整理及び課題の抽出並びに検討</li> <li>・廃棄物の再生利用と最終処分</li> <li>・広域処理体制(二次集積、中間処理、最終処分)</li> <li>・処理困難物の把握と対応</li> <li>・制度面の課題及び改善</li> <li>・人材の継続的育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実効ある計画とするため、Ver1で明確にできなかった事項の検討、他県との連携及び市町村災害廃棄物処理計画の策定を支援する。</li> <li>・検討会の開催</li> <li>・市町村の意向や状況に応じた個別支援</li> <li>・環境省主催の四国ブロック協議会における他県との情報共有及び連携方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(継) 災害廃棄物処理対策事業</li> <li>目的:平成26年度において解決に至らなかった課題の解決に向けた検討や市町村支援等を行う。</li> <li>・検討会の開催</li> <li>メンバー:学識経験者、庁内関係課、県内市町村、コンサル等</li> <li>開催回数:年6回</li> <li>・市町村説明会及び講演会の開催</li> <li>・市町村計画の策定支援</li> <li>・広域処理の枠組み調整(中間処理、最終処分)</li> <li>・人材の育成</li> <li>・協力連携関係の構築</li> <li>予算額 H26: 2,505千円 → H27:3,396千円</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理計画支援システムの基本構想の検討と処理計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市災害廃棄物処理計画の策定</li> <li>・処理計画資料編(技術・法令)の作成</li> <li>・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計及び仮置場候補地の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画内容、資料編の継続的見直しを行うための人材育成</li> <li>・発災後の迅速かつ正確性の高い災害廃棄物発生量推計方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市総合防災情報システム改修に合わせ、災害廃棄物処理に関わる機能的追加項目の検討</li> <li>・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による仮置場候補地の継続的検討</li> <li>・高知市災害廃棄物処理計画の本文及び資料編の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物発生量推計等システム整備事業</li> </ul>
6. 農業用タンクの 津波対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題や対策、取り組み状況等の情報共有</li> <li>・レンタルハウス事業等による流出防止装置付きタンクの整備支援</li> <li>・国事業、レンタル事業を活用したタンクの削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単の燃料タンク対策事業を創設</li> <li>・講演会の開催や資料の配布など、園芸農家等に燃料タンクの課題と対策の啓発と周知に取り組んだ</li> <li>・流出防止装置付きタンクの整備12基</li> <li>・ヒートポンプ導入によるタンクの削減2基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸農家に対する周知が不十分。</li> <li>・タンクの整備時期が6～9月に限られている。</li> <li>・農家の経費節減に直結しないタンクの整備は、農家の拒否反応が強い。</li> <li>・タンクと一体的に設置する防油堤の設置スペースがないハウスが多い。</li> <li>・タンク対策事業の事業主体がJA等の重油供給業者に限定されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸農家に対する周知の徹底(時期、方法等の見直し)</li> <li>・国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を有効活用し、JA単位で防災プログラムとハザードマップを策定する。また、重点推進地区を設定する等、焦点を絞った取り組みを進める。</li> <li>・タンク整備に伴う農家の経済的な負担を軽減するため、国事業への上乗せ補助を検討する。</li> <li>・事業主体の拡充を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料タンク対策事業</li> <li>H27 要求額: 168,945千円</li> <li>4本柱: 防災プログラムの策定(新規)</li> <li>流出防止付きタンクの整備</li> <li>ヒートポンプ等の導入によるタンクの削減</li> <li>園芸農家等にタンクの課題と対策の周知</li> <li>拡充点: 施設園芸産地防災実証モデル導入事業を活用してJAがタンクを整備する場合、県市で上乗せ補助する。</li> <li>県協議会(事務局:全農)の運営経費への補助。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催や資料の配布など、園芸農家等に燃料タンクの課題と対策の啓発と周知に取り組んだ</li> <li>・流出防止装置付きタンクの整備12基</li> <li>・ヒートポンプ導入によるタンクの削減2基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初導入予定していた農家が、中止に至った理由はタンク整備の費用が高額なため。今後は障害となるタンクのコストダウンをはかる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業を有効活用し、防災プログラムの策定を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料タンク対策事業</li> <li>H27 予算額: 20,250千円</li> <li>ヒートポンプ等の導入によるタンクの削減(5基)</li> <li>流出防止付きタンクの整備(12基)</li> </ul>	
7. 漁業用タンクの 津波対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み</li> <li>・給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る</li> <li>・給油車による給油の具体的な改善点、妥協点を明示してもらい調整する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県漁協保有の屋外燃油タンクの年度計画の作成を支援</li> <li>・給油車による漁船への給油に係る課題(消防法や免税申請)について、市町村や漁協を交えて消防署及び税務課と協議</li> <li>・船舶給油取扱所設置予定箇所の県漁協支所への説明会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給油車による漁船への給油に係る消防署での取扱いについては、消防署の見解を受けて引き続き関係機関との協議が必要となる。</li> <li>・給油車による給油への転換に係る免税申請については、税務課や県税事務所と引き続き協議が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県漁協以外の漁協や市町村と協議のうえ、H29年度までの地下タンク設置等施工計画の作成を支援</li> <li>・給油車による給油の各地区での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。</li> <li>・給油車による給油のための具体的な方法を消防署より明示してもらい、調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度予算案:52,047千円</li> <li>・撤去(12,332千円):</li> <li>高岡漁港の屋外燃油タンクの撤去(軽油:20kl) 5,600千円</li> <li>室津港の屋外燃油タンクの撤去(重油:480kl) 4,552千円</li> <li>伊田漁港の屋外燃油タンクの撤去(軽油:15kl) 2,180千円</li> <li>・地下タンク設置(39,715千円)</li> <li>佐賀漁港の屋外燃油タンクの撤去及び地下タンクの設置 39,715千円</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タンク撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする</li> <li>・減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言</li> <li>・漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外漁業用燃油タンク(A重油75KL)1基の解体及び撤去の時期について漁協からの同意を得て実施した。(工期:9月1日～9月21日)</li> <li>・屋外漁業用燃油タンク撤去後の代替策について、(1)現在の浦戸支所と御置瀬支所にある地下タンクの共有化の検討をした。さらに地下タンクの共有化ができなくなった場合の代替策として(2)船舶給油取扱所の設置の検討もした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)浦戸支所と御置瀬支所の地下タンクの共有化を図るにあたり、荷捌施設解体によって浦戸支所の地下タンクを継続して利用できるかが課題。</li> <li>(2)漁業者の漁船改造費用や給油する時間帯の影響など、漁業者への負担が課題。また、消防法によりタンクローリーの改造等の課題がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)浦戸支所の事務所がある高知市立共同荷捌施設の解体を予定。荷捌施設の解体により既存の地下タンクを継続して利用できるかどうか利用できる場合は御置瀬支所の地下タンクと共有化を検討していく。</li> <li>(2)船舶給油取扱所での給油方法について引き続き、消防局、県と連携して協議していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題			
8. 防災教育の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施</li> <li>・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施</li> <li>・教職員への研修強化、学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検</li> <li>・学校防災マニュアルの点検、見直しを行い、各学校の学校防災マニュアルを必要項目が網羅されたものとする</li> <li>・高校生防災ハンドブック、防災教育実践事例集作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校により防災教育の取組状況に温度差があること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施</li> <li>・教職員研修（学校悉皆研修）の継続実施</li> <li>・年度当初に「学校安全計画」の提出を各学校に求め、防災教育が計画されているか事前確認するとともに、学期毎に学校安全対策チェックリスト等により防災教育の取組実績を確認するなど防災教育を更に徹底する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①（継）防災教育研修会 *学校悉皆研修 7～8月に県内3か所で4回実施（東部・中部2日・西部） 予算額 H26：1,580千円→ H27：1,614千円</li> <li>②（継）防災教育指導事業（新）防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂 予算額 H26：5,468千円→ H27：4,564千円</li> <li>③（継）実践的防災教育推進事業 12校で実施予定 防災教育推進フォーラム開催 予算額 H26：5,845千円→ H27：4,789千円</li> <li>④（継）学校防災アドバイザー派遣事業 100校に派遣予定 予算額 H26：1,833千円→ H27：1,833千円</li> <li>⑤（継）防災キャンプ推進事業 4地域で実施予定 予算額 H26：3,500千円→ H27：1,600千円</li> </ul>
		市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施</li> <li>・防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催</li> <li>・学校救急救命教育事業の実施（小5・中2）</li> <li>・学校教員防災士養成研修の実施（各校1名：63名）</li> <li>・防災キャンプ推進事業（五台山小）の実施（12/6-8）</li> <li>・実践的防災教育実践事業（南海中）の実施</li> <li>・南海地震対策マニュアルの改訂および、学校防災マニュアルの見直し・点検</li> <li>・学校安全対策チェックリストによる防災教育の取組状況調査・把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教員防災士資格取得をめざす教員の意識が高い。今後は、校内だけでなく、学校教員防災士が横につながり、お互いの実践や研究、校区ごとの取組状況の共有などの場を設定する必要がある。</li> <li>・各種事業に取り組んでいる学校や校区においては、防災に対する意識は高いが、その他の学校や校区においても防災意識の継続と向上への啓発が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知市地震・津波防災教育の手引き」、「高知県安全教育プログラム」や副読本に基づく防災教育の実施</li> <li>・学校防災士を中心とした防災教育の充実</li> <li>・各種事業や取組により、学校や地域が連携した防災教育の充実と防災意識の向上</li> <li>・見直し、点検、改訂された学校防災マニュアルを基にした、防災訓練や避難訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（継）防災教育推進地域指定事業 予算額 H26：1,570千円 → H27:900千円</li> <li>（継）学校救急救命教育事業 予算額 H26：270千円 → H27:270千円</li> <li>（継）防災士育成事業 予算額 H26：840千円 → H27:853千円</li> <li>（継）防災キャンプ推進事業 予算額 H26：500千円 → H27:500千円</li> <li>（継）実践的防災教育推進事業 予算額 H26：200千円 → H27:400千円</li> </ul>
9. 公立学校の耐震化	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中学校の耐震化の促進（43棟実施:91.5%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断と耐震補強等工事への県単独補助を継続して実施することにより、市町村立学校の耐震化を促進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化は加速化されているが、国が目標とする平成27年度末までに耐震化が完了しない市町村が6市町あること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強等工事への県単独補助を継続して実施することにより、市町村立学校の耐震化を促進する（平成26年度交付決定分で全市町村等の耐震診断は終了）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（継）公立小中学校耐震化促進事業費補助金 耐震補強等工事への継ぎ足し補助（県単独補助） 予算額 H26：154,797千円 → H27：233,480千円</li> </ul>
		市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市立小中学校の耐震化の促進（24棟実施:86.584.8%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に前倒し補正を行った14校15棟の耐震補強工事を実施。当初予算6校7棟の発注。さらに9月補正で平成27年度に実施する11校13棟の耐震補強工事予算を前倒しして確保。</li> <li>・設計については平成25年度に前倒し補正を行った9校10棟の実施。当初予算の7校7棟の実施。さらに前倒しを目的として、9月補正で16校17棟の耐震補強設計予算を確保し着手。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強工事等が集中してくるため、入札時期の分散化や発注手続きの検討をはじめ、工期設定や職員体制の強化が課題。</li> <li>・工事で入札不調や不発が出ており、状況を注視する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の耐震化完了に向けて、引き続き取組を進める。</li> </ul>

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題			
10. 工業団地の開発	県	・高知一宮団地の整備（設計、用地取得、関係協議、都市計画手続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計</li> <li>・用地取得（約7割取得）</li> <li>・用地交渉（約3割）</li> <li>・開発協議（事前）</li> <li>・地区計画策定作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地の早期取得</li> <li>・共有地権者による権利関係の整理に時間がかかるため共有地の一部取得が遅れる</li> <li>・開発協議の早期成立（権利関係者からの開発同意の取得が必要）</li> <li>・地区計画の早期決定（所有者からの地区計画の同意取得が必要）</li> <li>・一部工事の早期発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発協議成立後、一部（調整池）の工事を早期に着手</li> <li>・共有地を一部取得後、残りの工事（団地造成、道路、緑地広場等）に着手</li> </ul>	<p>(継) 工業団地造成事業【特別会計】</p> <p>目的 団地開発のための造成工事及び関連工事（受託：道路、調整池、緑地広場等）に着手する</p> <p>予算額 H26：19,423千円 → H27：1,051,968千円</p> <p>(新) 共同開発関連工事助成事業【一般会計】</p> <p>目的 高知市が行う共同開発関連事業（道路、調整池）に対して補助する</p> <p>予算額 H27：279,556千円</p> <p>(新) 共同開発関連道路改築事業【一般会計】</p> <p>目的 団地を整備するにあたり隣接する県道北本町領石線の交差点新設工事を行い、団地からの交通の安全性を確保する</p> <p>予算額 H27：86,981千円</p>
	市			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画の都市計画決定及び開発協議の成立を行う</li> <li>・共有地の権利関係が整理された後に、一部用地取得を行う</li> </ul>	<p>(継) 一宮産業団地公共施設整備事業費【一般会計】</p> <p>目的 団地開発造成に併せた関連公共施設整備（道路、緑地広場、調整池等）に着手</p> <p>予算額 H26：8,000千円 → H27：1,229,285千円</p> <p>(継) 一宮産業団地開発事業費【特別会計】</p> <p>目的 団地整備を行うための用地取得、造成工事委託（高知県へ委託）を行う</p> <p>予算額 H26：648,004千円 → H27：730,361千円</p>	
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援</li> <li>・業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県BCPプロジェクトや商工業団体との連携によるBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定に向けたリーフレット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を利用したBCPの普及・啓発</li> <li>・BCP策定企業数の横ばい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定について検討を行っている企業に対し、普及・啓発セミナーの実施や組合・団体単位の集合研修を実施</li> <li>・産業振興センターや商工会などと連携し、従業員50人以上の製造業者・卸売業のBCP未策定企業を特定のうえ、個別にアプローチし、BCP策定率をあげる。</li> <li>・南海トラフ地震対策に係る補助金については、広報誌等での制度紹介に加えて、高知県建築士事務所協会等への制度説明を行うことにより、設計・建築業者の営業力を活用し、補助金の周知を図る。</li> </ul>	<p>(継) 商工業BCP策定支援事業</p> <p>(H26:6,065千円⇒H26:5,120千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業BCP策定支援講座等委託料 5,120千円</li> </ul> <p>(継) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業</p> <p>(H26:30,000千円⇒H27:30,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 30,000千円</li> </ul> <p>(継) 中小企業地震対策促進事業</p> <p>(H26:13,500千円⇒H27:13,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業耐震診断等支援事業費補助金 13,500千円</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPプロジェクトへの参加</li> <li>・業界団体などへの周知やセミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内工業団地協同組合、商店街振興組合を訪問、BCP策定についての資料及び高知市の避難ビル等の防災情報を提供するとともに、策定に関するセミナー開催などの検討を依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後BCP策定に関するアンケート調査を実施するなどして、市内商工業者の実態、BCP策定に関する意識を把握したうえで、効率的に周知していくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定に関するアンケート調査を実施し、策定について周知を進めるとともに、策定を希望する事業者の掘り起こしを進め、高知県とも連携しながらBCP策定率の向上につなげていく。</li> <li>・市内事業者への防災情報の提供</li> </ul>	BCP策定アンケート調査費 350千円
12. 防災関連産業の振興	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会参加者増の取組等</li> <li>・県内イベントの出展サポートの実施</li> <li>・防災見本市への出展：10ヶ所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問による交流会員勧誘を実施</li> <li>・県内で実施されるイベントの出展PRのフォローを実施</li> <li>・防災見本市10ヶ所への出展</li> <li>・個別相談会やアドバイザー派遣の実施</li> <li>・県外コーディネータの市町村訪問による情報の企業への提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに裾野を広げ、ブラッシュアップを加速化することが必要</li> <li>・引き続き、県内外のイベントや見本市に出展し、製品の認知度を高めていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連産業交流会参加企業数の増加：BCP策定企業・学校・病院・消防本部・社会福祉協議会等への入会依頼</li> <li>・防災関連産業交流会の実施：全体会、個別相談会（回数を増）の実施</li> <li>・企業訪問：県内外の企業や団体を訪問、製品紹介に加え情報収集を実施</li> <li>・県外コーディネータとの定期的な情報交換会の実施</li> <li>・県内でのPR：県内イベント時の出展サポートを実施する</li> <li>・高知市と連携した防災用品研修会の実施</li> <li>・防災関連見本市への出展</li> <li>・海外に向けた情報収集と発信</li> </ul>	<p>防災関連産業振興事業費</p> <p>(拡) 防災関連産業交流会</p> <p>目的：企業や市町村等が情報交換やマッチングを行い、地産地消に取り組んでいく</p> <p>予算額：H26：7,327千円 → H27：7,511千円</p> <p>(拡) 県外見本市出展</p> <p>目的：県外見本市へ高知県ブースで出展することにより、訴求力を高め外需につなげていく</p> <p>予算額：H26：19,849千円 → H27：30,077千円</p>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的調達制度の他市町村情報収集</li> <li>・防災製品研修会の実施</li> <li>・高知市総合防災訓練会場での展示会実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、防災製品の展示会を行うなどして、製品の認知度を高め、また公的調達の周知に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回防災関連製品研修会の実施</li> <li>・高知県主催の防災関連産業交流会への参加</li> </ul>	<p>防災製品研修会</p> <p>(継) 会場使用料</p> <p>予算額：86千円</p> <p>目的：市職員等行政職員や防災関係者等に防災製品について知識を深めてもらい、公的調達制度の周知を図る。また、市内企業が製造・開発した防災関連製品の育成と地産地消の取り組みを進める。</p> <p>販路拡大チャレンジ事業</p> <p>(継) 予算額：H26：3,400千円 → H27：3,400千円</p> <p>目的：見本市の出展と広告掲載助成</p>

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題		
13. 応急仮設住宅 対策	県	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における土地利用計画の策定</li> <li>・民有地の建設候補地確保に向けた支援</li> <li>・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアルの作成</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら探す方式での制度の策定及び関係機関との役割分担</li> <li>・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北被災地ヒアリング（9月）</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理部がまとめる土地利用計画に対し、応急仮設住宅対策の観点から意見を出し調整</li> <li>・応急仮設住宅建設マニュアル市町村担当者説明会（7月）</li> <li>・必要戸数把握の情報伝達訓練（10月）</li> <li>・応急仮設住宅解消・撤去・再利用マニュアルの策定（3月予定）</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き住宅リストの更新（3月予定）</li> <li>・自ら探す方式での応急借上げ住宅の制度設計（3月予定）</li> </ul>	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備</li> </ul> <p>&lt;建設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅配置計画・標準仕様・標準設計、建設マニュアルのブラッシュアップ</li> <li>・応急仮設住宅解消・撤去・再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換</li> <li>・関係部局が連携した情報伝達訓練</li> <li>・県と市町村の連携・協力による民有地を活用するための仕組みの検討</li> <li>・建築関係団体と災害協定の締結に向けた取組</li> </ul> <p>&lt;借上げ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の要請で定期的にリストを提出させることにより、不動産業者に、ニーズに応じた物件の空き状況を迅速に把握・提供できる体制整備を誘導</li> <li>・設計した制度の関係機関での合意、ブラッシュアップ</li> </ul>	—
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練</li> <li>・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定</li> <li>・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備</li> <li>・民有地活用制度（防災協力農地登録制度）の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発災時に速やかに応急仮設住宅必要戸数把握する訓練に参加</li> <li>・応急仮設住宅供給計画建設マニュアル市町村担当者会参加（7月）</li> <li>・庁内の災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催（6・8月）</li> <li>・防災協力農地登録制度要綱（案）の見直し及び他県、他市町村の取組み状況の調査確認を行い、防災協力農地制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設に対する市町村の役割分担及び連携が重要</li> <li>・建設用地不足を解消するため、二階建て仮設住宅建設の検討が必要</li> <li>・仮設住宅建設候補地が、他用途の候補地と重複していることが判明し、防災部門を中心とする庁内連携により、優先順位を付けた調整が必要</li> <li>・県下においては登録制度を活用している事例があるが、他県では協定制度により取組んでいる自治体が多く、検討を行う必要がある。</li> </ul>	<p>○<b>応急仮設住宅建設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設に対する市町村の役割分担及び連携が重要であり、詳細について協議を進める。また、二階建て応急仮設住宅の建設について検討する。</li> <li>・庁内の関連部局と連携し、応急仮設住宅建設に関する諸問題を検討する。</li> <li>・応急仮設住宅入居にあたって、福祉部門と連携して、高齢者や障害者などの要配慮者への優先順位や地域住民のコミュニティ確保のための集団入居などを考慮したマニュアル策定の準備を行う。</li> </ul> <p>○<b>民有地活用制度の策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災協力農地登録制度」だけでなく、「協定制度」に取り組んでいる他県の情報収集を行い、制度活用についての研究、検討を行う。</li> </ul>

分野	平成26年度の 取り組み計画	平成26年度の取り組みから見えてきた課題		平成27年度の取り組みの方向性	平成27年度当初予算要求の要点（要求ベース）	
		平成26年度の取り組み	見えてきた課題			
14. 火災に備える	県	I 感震ブレイカー等の普及 ・関係団体による普及活動の実施 ・事業者向けポスター等の作成・配布 【消防政策課】	・起震車に搭載した感震ブレイカーデモ機による啓発（通年） ・感震ブレイカー啓発用ポスター・チラシ配布 ・女性防火クラブ連絡協議会等での説明 ・補助制度創設の検討 ・電気&ガス安全安心フェスティバルでの啓発	・感震ブレイカー自体が知られていないため、マスコミ等を活用するなど、工夫した啓発活動が必要。	・建築士対象の研修会や団体の会合における県による説明の機会をとらえ、感震ブレイカーの機能説明や普及協力に対する要請を行っていくとともに、相談窓口となる電気工業工業組合各支部員への理解を深めるために、支部総会の機会に情報や資料提供を行う。 ・南海トラフ地震対策の広報において、感震ブレイカーを大きく取り上げる ・危険度の高い地域を有する市町村と協働し、補助制度の活用を徹底する。	(新) 感震ブレイカー購入費補助 目的 避難計画も含めた地震火災対策を策定した市町村に対して簡易型感震ブレイカー購入費補助を行う 予算額 H27: 3,442 千円
		II 自主防災組織の初期消火訓練の市への補助 【南海トラフ地震対策課】	・県内一斉避難訓練の実施（参加者：42,373名）（うち消火訓練実施数22市町村）	・訓練内容等の住民への周知が十分にできていないため、市町村と連携し、開催日、訓練内容等周知していく。	・県内一斉避難訓練参加目標 76,000名	—
		III(1) 住宅耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助 【住宅課】	・住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発	・耐震診断の実施率が2割に満たない（県内に、8.1万戸の耐震性不足の住宅が存在） ・市町村では、体制面の問題等から耐震対策の取り組みが十分にできていない。	・市町村による戸別訪問が、耐震診断の受診率の向上に特に効果が高いことから、これら耐震化の促進に取り組む市町村を支援する住宅耐震対策市町村緊急支援事業を9月補正で創設、27年度も継続予定。 ・コンクリートブロック塀の耐震対策、老朽住宅除却事業の推進啓発も行う。	(継) 住宅耐震化促進事業（耐震診断、耐震改修、改修工事） 予算額 H26: 114,500千円 → H27: 708,725千円 （内高知市分105,433千円） (継) コンクリートブロック塀耐震対策事業 予算額 H26: 25,000千円 → H27: 25,500千円 （内高知市分2,050千円） (継) 老朽住宅等除却事業 予算額 H26: 40,000千円 → H27: 61,650千円 （内高知市分4,112千円） (新) 住宅耐震対策市町村緊急支援事業 予算額 H27: 40,800千円（内高知市分2,500千円）
		III(2) 市の土地区画整理事業等への支援 【都市計画課】	・中須賀地区土地区画整理事業の事業認可、告示（27年3月予定）	・引き続き支援を行う必要がある。	・下島、中須賀地区土地区画整理事業について、国への交付申請や概算要望などを通じ、市への支援を行う。	—
		IV 地震火災対策指針の作成（地震火災対策検討会の設置） 【消防政策課】	・地震火災対策検討会の開催（4回） ・地震火災対策の指針策定（27年3月予定） 出火防止、延焼防止、安全な避難 大規模火災発生時の危険性が高い地域	・該当市町が対策を検討する際に必要な延焼シミュレーションやハザードマップ作成への支援が必要	・避難計画を含む地震火災対策の検討に該当市町が速やかに取り掛かることができるよう、市町と連携して延焼シミュレーション等を実施し、その結果を公表する。	(新) 延焼シミュレーション等委託料 予算額 H27: 28,664千円
市	市	I 感震ブレイカー等の市民向けの普及・啓発用チラシの作成・配布【消防局予防課】	・あかるいまち12月号に掲載 ・市内町内会の回覧に普及啓発用チラシを配布（27年1月）	・広報誌で初めて感震ブレイカー等を知った人がおり、広報をより多く行う必要がある。 ・感震ブレイカー等の市内での取扱店や販売場所が少なく、取扱店を増やす必要がある。	・出火防止対策推進調査員を雇用するとともに、市内の女性防火クラブの協力を得て、地震による火災を防ぐためのパンフレット、チラシの配布を行い、感震ブレイカー等の普及啓発を図る。	(新) 高知市出火防止対策推進事業 ・目的 平成27年度から平成29年度までの3年間で高知市内全世帯に地震による出火防止に関するパンフレットやチラシの配布を行い、感震ブレイカーや感震コンセントの普及啓発を図る ・予算額 H27:12,498千円（H27～29、合計39,586千円）
		II 自主防災組織への支援や消火訓練の指導 【消防局警防課】	・訓練指導実績167件（12月末見込） ・消防団員の研修会実施（66名） （消火訓練等の指導方法等）	・自主防災組織の若年層への防災意識の啓発、防災リーダーとして育成した消防団員の消火訓練等への活用と更なる育成	・継続した自主防災組織への支援や消火訓練の指導、消火訓練等を指導できる消防団員の育成のための研修会の実施 ・各自主防災組織連合会の総合訓練の実施 ・若年層への防災教育の推進	(継) 地域防災力育成強化事業：2,591千円 ・自主防災組織等の地域防災力の向上を図るための訓練用資機材他各種防災資機材の整備
		III(1) 住宅耐震化・コンクリートブロック塀耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施 【住宅課】	・木造住宅の耐震診断士派遣 ・木造住宅の耐震改修計画作成・改修への補助 ・老朽住宅除却への補助 ・コンクリートブロック塀耐震対策への補助	・木造住宅の耐震化事業 消費税率の引き上げにより、申請件数が伸びていないと思われる。また、東日本大震災以降、「地震対策＝津波対策」のイメージが強くなり、住宅の耐震化が伸びないともいわれている。 ・老朽住宅除却事業 木造「住宅」に限定した事業であるが、居住部分のない木造「建築物」も対象とすれば、危険建物の除去につながる可能性がある。また、相続のもつれや、解体費用の自己負担分もあり、申請まで至らないことも考えられる。 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 初年度は試行的に中心市街地に範囲を限定して事業を開始したが、市民からの問い合わせ実績から、その範囲内での需要は少ないと思われる。	・木造住宅の耐震化事業については、診断士の派遣や、耐震改修への助成の継続に加え、その必要性和有効性についての広報を充実させていく。 ・老朽住宅除却事業については、対象を「住宅」から「建物」に拡大していく方向で検討。 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業については、対象を中心市街地から市内全域に拡大する方向で検討。件数も30件から40件に予算増額。	(継) 木造住宅耐震化事業 431,735千円 （H27当初予算計上件数は、H26からの繰越を含め、診断700件、設計・改修各500件になるよう算出。） 診断 440件 14,935千円 設計補助 360件 73,800千円 改修補助 360件 333,000千円 耐震化加速施策 10,000千円  (継) 老朽住宅除却事業 10件 16,450千円  (継) コンクリートブロック塀耐震対策事業 40件 8,200千円
		III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業の推進 【市街地整備課】	・下島土地区画整理審議会委員の委嘱 ・下島土地区画整理事業評価員の委嘱 ・中須賀土地区画整理事業・事業計画（案）の策定 ・用地の先行買収 ・都市再生住宅建設工事の着手	・旭駅周辺都市整備は引き続き取り組みを進める必要がある	・住宅市街地総合整備事業 都市再生住宅の建設、事業用地の取得 ・下島土地区画整理事業 土地区画整理事業換地設計、先行買収用地の取得 ・中須賀土地区画整理事業 土地区画整理事業換地設計準備、先行買収用地の取得 ・下島、中須賀土地区画整理事業 先行買収用地の取得	(継) 住宅市街地総合整備事業（都市再生住宅建設、用地先行買収外） 予算額 H26: 847,276千円 → H27: 1,113,039千円 (継) 下島土地区画整理事業（換地設計、用地先行買収外） 予算額 H26: 295,000千円 → H27: 415,000千円 (継) 中須賀土地区画整理事業（換地設計準備、用地先行買収外） 予算額 H26: 20,600千円 → H27: 122,700千円 (継) 市単独費（用地先行買収） 予算額 H26: 55,124千円（別途土地開発基金：329,000千円） → H27: 640,921千円
IV 地震火災対策指針の作成（地震火災対策検討会の設置）	・地震火災対策検討会の開催（4回） ・地震火災対策の指針策定（27年3月予定） 出火防止、延焼防止、安全な避難		・平成26年度に策定された地震火災対策指針に基づいて庁内関係各課で調整・検討を進める。	—		